

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	老人保健健康増進等事業	事業開始年度	平成2年度	作成責任者		
担当部局	老健局	担当課室	総務課	総務課長 大澤範恭		
会計区分	一般会計	上位政策	高齢者生きがいきづくり及び社会参加推進費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算補助	関係する計画、通知等	老人保健健康増進等事業の実施について(平成15年5月21日老発第0521001号厚生労働省老健局長通知) 老人保健事業推進費補助金(老人保健健康増進等事業分)の国庫補助について(平成15年6月9日厚生労働省発老第0609001号厚生労働事務次官通知)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者の介護、介護予防、生活支援、老人保健及び健康増進等に関わる先駆的、試行的な事業等に対し助成を行い、もって、老人保健福祉サービスの一層の充実や介護保険制度の適正な運営に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厚生労働省は上記の目的を達成するため、地方公共団体、民間団体に対し以下の事業に係る公募を行い、学識経験者等により構成される評価委員会の審査結果に基づき、予算の範囲内で補助金を交付。 ①「未来志向研究プロジェクト」(高齢者の介護・自立を支援する行政施策として将来的に制度化することを視野に入れた現場レベルでの実務調査研究事業をいう) ②介護保険制度の適正な運営・周知に寄与する調査研究事業 ③高齢者保健福祉施策の推進に寄与する調査研究事業 ○補助率:10/10					
実施状況	○応募事業数:276事業 ○採択事業数:235事業					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	2,711	3,000	2,700	2,650	2,267
	執行額	2,692	2,947	2,664		
	執行率	99.3%	98.2%	98.7%		
	総事業費(執行ベース)	2,692	2,947	2,664		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	(現状) ○事業の採択に当たっては、学識経験者等により構成される事前評価委員会において審査を行う。 ○交付要綱に基づき補助事業者より提出された事業実績報告書の記載内容について、補助金交付行政庁として、補助事業の成果、支出の的確性について審査を行う。 ○必要に応じ、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第23条に基づく立ち入り検査を実施。				
	見直しの余地	(一層の適正化を図るための見直し) ○平成22年度に採択する事業を対象に、事業完了後に事後評価委員会を実施し、専門家の視点から事業の成果に係る評価を行い、著しく実施成果が不良であった事業実施主体は、翌年度の公募の対象としないこととした。 ○平成22年度に採択する事業を対象に、事前評価委員会の下に会計の専門家により構成される専門審査分科会を設置し、法人の財務状況を審査する。 ○平成22年度より、事業の実施主体から次の二つを対象外とすることを事業実施要綱に明記した。 ①申請する前年度における法人としての事業実績がない又は、良好な運営がなされていない法人 ②過去に不正を行った法人については、5年間応募資格を剥奪				
予算監視の所見率化	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること					
補記						

厚生労働省  
2,664百万円  
高齢者福祉施策の充実や介護保険制度の適正な運営に資する  
事業を公募により募集し、評価委員会の評価結果に基づき採択

公募・補助

都道府県・市町村、民間団体(235) 2,664百万円

1. 株式会社三菱総合研究所	197百万円
2. 財団法人長寿社会開発センター	65百万円
3. 社会福祉法人浴風会	59百万円
4. 一般社団法人日本介護支援専門員協会	54百万円
5. 社団法人全国老人保健施設協会	52百万円
6. 特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワーク	51百万円
7. 財団法人医療経済研究・社会保健福祉協会	50百万円
8. 社団法人全国国民健康保険診療施設協議会	49百万円
9. 財団法人日本公衆衛生協会	44百万円
10. 財団法人テクノエイド協会	43百万円

調査研究事業の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.株式会社三菱総合研究所(14調査研究分)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	調査研究者賃金	98.77			
報酬	委員手当	2.18			
印刷製本費	報告書、調査票、記載要領等の印刷	4.12			
委託料	調査結果の入力・集計・分析等業務 (14調査研究分)  株式会社a 16.01百万円 株式会社b 13.49百万円 株式会社c 6.81百万円 株式会社d 5.85百万円 株式会社e 4.26百万円 株式会社f 1.74百万円 株式会社g 1.12百万円 その他 0.43百万円	49.70			
通信運搬費	調査票等の発送	3.44			
その他	諸謝金、旅費、一般管理費、消費税	38.67			
計		197	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)